



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月18日

上場会社名 株式会社ブリヂストン

上場取引所 東名福

コード番号 5108

URL <http://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 (氏名) 津谷 正明

問合せ先責任者 (役職名) 資金部長 (氏名) 中村 賢史

定時株主総会開催予定日 平成26年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6836-3100

平成26年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	3,568,091	17.4	438,131	53.2	434,793	52.5	202,053	17.7
24年12月期	3,039,738	0.5	285,995	49.5	285,043	59.0	171,605	66.7

(注) 包括利益 25年12月期 480,288百万円 (73.4%) 24年12月期 276,977百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	258.10	257.81	12.7	13.1	12.3
24年12月期	219.26	219.10	13.7	10.0	9.4

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 3,819百万円 24年12月期 2,145百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,577,045	1,862,963	50.5	2,305.64
24年12月期	3,039,798	1,417,347	45.2	1,754.30

(参考) 自己資本 25年12月期 1,805,285百万円 24年12月期 1,373,021百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	471,771	△265,229	△183,722	324,596
24年12月期	404,467	△237,928	△55,351	269,416

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	25,045	14.6	2.0
25年12月期	—	27.00	—	30.00	57.00	44,628	22.1	2.8
26年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		22.0	

### 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,790,000	5.0	210,000	10.3	201,000	8.7	127,000	8.5	162.23
通期	3,800,000	6.5	460,000	5.0	442,000	1.7	285,000	41.1	364.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の2及び第14条の7に該当するものとなります。  
 詳細は添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	813,102,321 株	24年12月期	813,102,321 株
② 期末自己株式数	25年12月期	30,115,568 株	24年12月期	30,440,507 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	782,860,668 株	24年12月期	782,661,458 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,006,602	7.2	205,311	47.4	221,849	42.4	90,198	△1.9
24年12月期	939,399	△3.3	139,264	146.8	155,753	135.0	91,960	171.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	115.22	115.09
24年12月期	117.50	117.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,895,359	1,345,357	70.9	1,716.16
24年12月期	1,700,914	1,242,016	73.0	1,585.50

(参考) 自己資本 25年12月期 1,343,736百万円 24年12月期 1,240,917百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(会計方針の変更等) .....	21
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	23
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
5. その他 .....	34
(1) 役員の変動 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## [当期の概況]

## ① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	35,680	30,397	+5,283	+17
営業利益	4,381	2,859	+1,521	+53
経常利益	4,347	2,850	+1,497	+53
当期純利益	2,020	1,716	+304	+18

当期の当社グループを取り巻く環境は、為替は円高の是正が定着する中、国内においては、景気は輸出環境の改善や経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復傾向が見られました。海外においては、景気は全体として弱い回復が続いており、米国では回復傾向が見られますが、欧州では下げ止まりの兆しは見られるものの依然として厳しい状況が続きました。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当期の売上高は35,680億円(前期比17%増)となり、営業利益は4,381億円(前期比53%増)、経常利益は4,347億円(前期比53%増)となり、当期純利益については、米国独占禁止法関連損失447億円、リコール関連損失225億円、及び国内生産体制再編費用86億円等を特別損失として計上したことにより2,020億円(前期比18%増)となりました。

## ② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	30,369	25,572	+4,796	+19
	営業利益	3,994	2,604	+1,390	+53
多角化部門	売上高	5,462	4,990	+471	+9
	営業利益	385	255	+130	+51
連結 合計	売上高	35,680	30,397	+5,283	+17
	営業利益	4,381	2,859	+1,521	+53

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、前年を下回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が増加した影響により前年を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は、前年を著しく上回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は、前年並に推移しました。

この結果、売上高は30,369億円(前期比19%増)となり、営業利益は3,994億円(前期比53%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は5,462億円(前期比9%増)となり、営業利益は国内事業における利益増加の影響により385億円(前期比51%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

## [次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢により、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画に沿った施策を確実に実行することにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減		
				金額	比率	
第2四半期 連結累計期間	売上高	億円 17,900	億円 17,051	億円 +848	% +5	
	営業利益	2,100	1,903	+196	+10	
	経常利益	2,010	1,849	+160	+9	
	当期純利益	1,270	1,170	+99	+9	
年間	売上高	38,000	35,680	+2,319	+6	
	営業利益	4,600	4,381	+218	+5	
	経常利益	4,420	4,347	+72	+2	
	当期純利益	2,850	2,020	+829	+41	
為替レート	第2四半期 連結累計期間	1米ドル 当たり	100円	96円	-	+4
		1ユーロ 当たり	135円	126円		+7
	年間	1米ドル 当たり	100円	98円		+2
		1ユーロ 当たり	135円	130円		+4

## ・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減	
			金額	
	億円	億円	億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,717	4,044	+673	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,652	△2,379	△273	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,837	△553	△1,283	
現金及び現金同等物に係る換算差額	323	293	+29	
現金及び現金同等物の増減額	551	1,405	△853	
現金及び現金同等物の	期首残高	2,694	1,288	+1,405
	期末残高	3,245	2,694	+551

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で551億円増加(前期は1,405億円の増加)し、当期末には3,245億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、4,717億円の収入(前期比673億円の収入増)となりました。これは、法人税等の支払額1,176億円(前期は559億円)などがあったものの、税金等調整前当期純利益3,400億円(前期は2,680億円)や、減価償却費1,761億円(前期は1,550億円)などがあったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,652億円の支出(前期比273億円の支出増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,670億円(前期は2,401億円)などによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、1,837億円の支出(前期比1,283億円の支出増)となりました。これは、社債の発行による収入500億円(前期は281億円)があったものの、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの減少額810億円(前期は359億円の減少)や長期借入金の返済による支出674億円(前期は520億円)、社債の償還による支出619億円(前期は394億円)や配当金の支払額336億円(前期は219億円)などによるものです。

## ② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2011年 12月期	2012年 12月期	2013年 12月期
自己資本比率(%)	42.2	45.2	50.5
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	57.3	87.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	1.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.8	24.2	31.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上につとめることを基本方針としています。配当につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えています。

配当の実施につきましては、期末配当及び中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項といたします。

なお、内部留保金につきましては、国内外の生産・販売体制の整備・強化、研究開発活動等に充当し、長期安定的な経営基盤の強化につとめてまいります。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき30円とし、中間配当金27円とあわせて年間57円とさせていただきます。

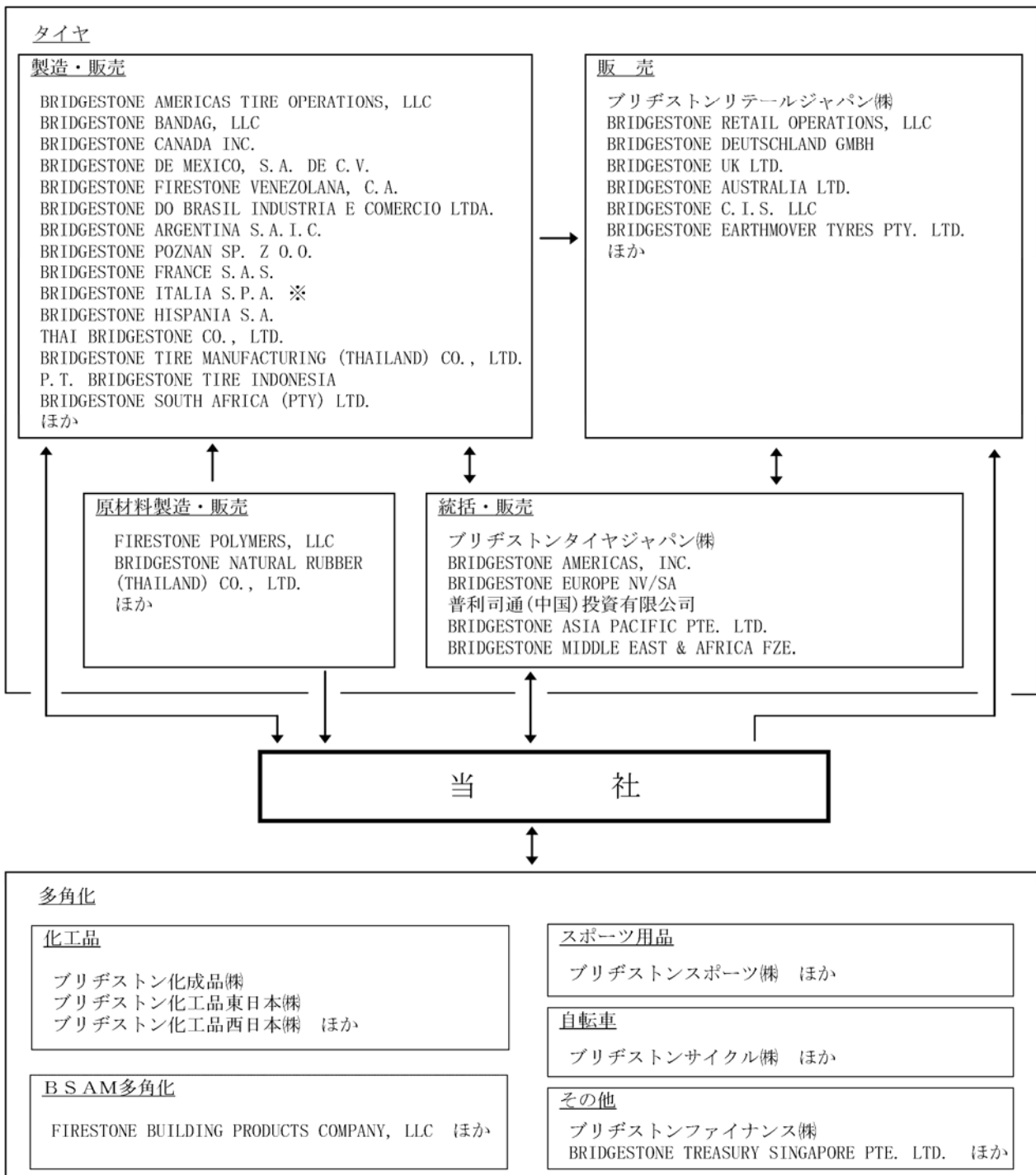
また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともに、1株につき40円、年間で1株につき80円を予定しています。



2. 企業集団の状況

2013年12月31日現在

→ 製品及びサービスの流れ



上記の会社は全て連結子会社であります。

※欧州子会社の販売機能の分割および社名変更

2014年1月をもって、BRIDGESTONE ITALIA S. P. A. は、会社分割によりその販売機能を新たに設立したBRIDGESTONE ITALIA SALES S. R. L. に継承するとともに、BRIDGESTONE ITALIA MANUFACTURING S. P. A. に社名変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という「使命」と、その使命を果たすための心構えである「誠実協調」「進取独創」「現物現場」「熟慮断行」から構成される企業理念を掲げております。当社グループはこの理念を基盤として、経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成を目指してまいります。また、責任あるグローバル企業として、事業活動を行っている各国の社会文化や価値観の尊重、法律・規制の遵守、地球環境保全や社会貢献活動などの実践につとめてまいります。

#### (2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループをとりまく事業環境は、政治・経済・環境・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは前述の目標を達成するため、「Lean & Strategic」、「グループ・グローバル最適」という基本姿勢を堅持して、すなわち、短期的にはLean(無駄のない)に、中長期的にはStrategic(戦略的)に、短期及び中長期の施策のバランスをとりながら、グループ・グローバル最適を最優先に経営改革を継続してまいります。

これにあたっては、「SBU(戦略的事業ユニット)組織体制」及び「中期経営計画」をツールとし、経営改革の質とスピードを向上させてまいります。

まず、組織体制面においては、世界各地の市場やお客様のニーズを的確に把握し、これに迅速に 대응するため、SBU組織体制を更に実効あるものとすべく進化させてまいります。

また、厳しい事業環境の中で当社グループが勝ち残っていくためには、広域多岐にわたる経営資源を最大活用することが不可欠であります。これを現実のものとするために中期経営計画を、その対象年度を1年ずつ延ばしながら毎年ローリングしていくことにより、激動する事業環境に的確かつ迅速に対応し、成長と利益のバランスをとりながら常に「更に上」を目指してまいります。

2013年10月に発表しました「2013中期経営計画」におきましては、「グローバル企業文化の育成」「グローバル経営人材の育成」「グローバル経営体制の整備」という3つの重点項目をあげております。

1点目の「グローバル企業文化の育成」につきましては、グループ・グローバルでの全体整合性を確保し、かつ、統合されたマーケティング戦略の一部としてブランド戦略を推進します。また、技術・ビジネスモデルの両面においてイノベーションを促進いたします。事業を取り巻く環境が大きく変化する中で、市場動向を「先読み」し、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大を進めます。これらにより、顧客価値を創造し、当社グループの更なる競争優位性を確保してまいります。

2点目の「グローバル経営人材の育成」につきましては、競争優位性の維持・拡大のためには異なる視点からの発想を活かすことが不可欠であると認識しております。当社グループの強みである多様性とグローバル・ネットワークを活かし、女性・ローカル人材・若手の育成、登用の促進に更にスピードを上げて取り組んでまいります。また、英語公用化やタイヤ事業SBU体制の再編を通して、ローカル人材のグローバル経営参画についても促進してまいります。

3点目の「グローバル経営体制の整備」につきましては、「タイヤ事業SBU体制の再編」「多角化事業の拡充」「ガバナンス体制の整備」「グループ経営をつなぐ役割の強化」という4つの取り組みを中心に進めてまいります。「タイヤ事業SBU体制の再編」では、経営の効率化及びリスクマネジメントを含めたガバナンスの強化のため、欧州SBUの中近東アフリカ地域などへの拡大及び中国SBU・アジア大洋州SBUの統合によるSBU体制再編を検討してまいります。

「多角化事業の拡充」では、「選択と集中」を更に進め、集中事業においては、事業間の連携を強化し、グローバル化を促進することにより、更なる飛躍を図ってまいります。

「ガバナンス体制の整備」では、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう、取締役会のチェック&バランス機能の強化、取締役会諮問委員会など経営をサポートする委員会制度の拡充を、グループ・グローバルに段階的に推進いたします。また、方針の展開においては、グローバル方針を軸としつつ、地域・事業の特性

に応じたローカル・リージョナル施策を展開してまいります。

「グループ経営をつなぐ役割の強化」では、グループ・グローバルを横串でサポートする機能を強化し、各SBUが市場やお客様のニーズにスピード感をもって対応できるようにいたします。また、グローバル役員会といった会議体の活用を通じ、グループ・グローバルでの連携強化を推進してまいります。

当社グループは、あらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでおります。業務の適正性を確保するための内部統制システムの整備方針は、毎年の定期的な見直しに加え、必要な都度見直しを実施しており、方針に沿った体制整備を確実に推進してまいります。CSRにつきましては、CSR推進総合委員会の活動を核に、環境保全、製品の安全、コンプライアンス、安全・防災活動を含むリスク管理の徹底、人材の育成、社会貢献活動などの各分野において、更に実効の上がる活動としてまいります。

当社は、当社グループが2012年5月に米国司法省から自動車用防振ゴムの販売における競合他社とのカルテルに関する捜査のための召喚状を受領して以降、米国司法省の捜査に全面的に協力しておりましたが、2001年から2008年間に当社従業員が米国独占禁止法に違反する行為を行っていたことが明らかになったため、2014年2月、米国司法省との間で、罰金425百万米ドルを支払うこと等を内容とする、司法取引に合意いたしました。これに伴い、当期において447億円を特別損失として計上しております。この合意は、米国連邦地方裁判所で承認されることにより確定します。

当社グループでは、マリンホースに関する2007年5月のカルテル捜査及び2008年2月の外国公務員に対する不適切な支払の可能性についての自主公表を受けて、2008年よりコンプライアンス教育の強化、ガバナンス体制の改革、不正行為防止の為の規程新設などの種々の施策により再発防止策を実行してまいりました。今回のカルテル行為は、これらのガバナンス・コンプライアンス体制の強化・改革をきっかけに2008年に終了したものです。今後信頼回復に向けて、国内外の全てのグループ会社において、「更に上」のガバナンス・コンプライアンス体制の徹底を図ってまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期 (2012年12月31日)	当期 (2013年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226,162	286,558
受取手形及び売掛金	444,669	528,465
有価証券	124,010	152,161
商品及び製品	321,012	354,370
仕掛品	34,524	37,353
原材料及び貯蔵品	165,188	165,379
繰延税金資産	79,333	101,370
その他	89,187	103,594
貸倒引当金	△8,074	△11,871
流動資産合計	※2 1,476,013	※2 1,717,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	352,194	414,442
機械装置及び運搬具 (純額)	376,232	454,423
土地	142,407	152,367
建設仮勘定	185,128	237,504
その他 (純額)	62,973	76,321
有形固定資産合計	※1 1,118,936	※1 1,335,060
無形固定資産		
投資その他の資産	34,118	46,826
投資有価証券	※3 228,214	※3 320,954
長期貸付金	6,604	9,125
繰延税金資産	110,822	75,524
その他	70,157	77,749
貸倒引当金	△5,067	△5,578
投資その他の資産合計	410,730	477,774
固定資産合計	※2 1,563,785	※2 1,859,661
資産合計	3,039,798	3,577,045

(単位：百万円)

	前期 (2012年12月31日)	当期 (2013年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,568	188,693
短期借入金	182,821	216,660
コマーシャル・ペーパー	40,435	-
1年内償還予定の社債	60,972	63,794
リース債務	864	1,093
未払法人税等	55,827	54,571
繰延税金負債	1,580	1,402
返品調整引当金	3,222	3,036
米国独占禁止法関連引当金	-	44,790
リコール関連引当金	-	21,132
国内生産体制再編引当金	-	8,582
未払金	149,543	170,235
未払費用	174,138	230,887
その他	52,130	54,405
流動負債合計	890,105	1,059,285
固定負債		
社債	63,121	50,000
長期借入金	262,330	221,384
リース債務	9,546	11,342
繰延税金負債	30,769	58,047
退職給付引当金	302,794	236,747
製品保証引当金	18,473	24,010
環境対策引当金	3,969	3,309
その他	41,341	49,954
固定負債合計	732,345	654,795
負債合計	1,622,450	1,714,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,630	122,865
利益剰余金	1,428,747	1,597,140
自己株式	△57,247	△56,644
株主資本合計	1,620,484	1,789,714
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,439	200,703
繰延ヘッジ損益	△948	△1,092
為替換算調整勘定	△246,190	△86,177
在外会社の退職給付債務等調整額	△133,763	△97,863
その他の包括利益累計額合計	△247,462	15,570
新株予約権	1,099	1,621
少数株主持分	43,226	56,057
純資産合計	1,417,347	1,862,963
負債純資産合計	3,039,798	3,577,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
売上高	3,039,738	3,568,091
売上原価	2,017,237	2,267,663
売上総利益	1,022,500	1,300,428
販売費及び一般管理費		
販売運賃	125,005	148,912
広告宣伝費及び販売促進費	90,597	116,608
給料手当及び賞与	191,652	226,136
退職給付費用	16,478	19,259
減価償却費	24,052	28,232
研究開発費	※1 82,801	※1 89,097
その他	205,916	234,048
販売費及び一般管理費合計	736,505	862,296
営業利益	285,995	438,131
営業外収益		
受取利息	3,502	5,334
受取配当金	5,389	7,175
持分法による投資利益	2,145	3,819
為替差益	722	-
雑収入	13,542	16,189
営業外収益合計	25,301	32,519
営業外費用		
支払利息	16,462	14,825
為替差損	-	4,111
雑損失	9,790	16,921
営業外費用合計	26,253	35,858
経常利益	285,043	434,793
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,010	※2 5,030
投資有価証券売却益	4,054	-
特別利益合計	7,065	5,030
特別損失		
減損損失	※3 14,024	※3 11,300
固定資産除却損	3,011	4,062
撤去解体費	4,117	3,370
米国独占禁止法関連損失	-	※4 44,790
リコール関連損失	-	※5 22,504
国内生産体制再編費用	-	※6 8,652
欧州生産体制再編費用	-	※7 5,044
事業撤退損	※8 2,903	-
特別損失合計	24,057	99,725
税金等調整前当期純利益	268,051	340,098
法人税、住民税及び事業税	86,481	123,288
法人税等調整額	2,253	3,022
法人税等合計	88,735	126,311
少数株主損益調整前当期純利益	179,316	213,786
少数株主利益	7,710	11,733
当期純利益	171,605	202,053

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	179,316	213,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,687	67,259
繰延ヘッジ損益	—	△392
為替換算調整勘定	88,018	163,444
在外会社の退職給付債務等調整額	△27,563	35,864
持分法適用会社に対する持分相当額	1,519	326
その他の包括利益合計	97,661	266,501
包括利益	276,977	480,288
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,279	465,086
少数株主に係る包括利益	11,698	15,202

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,629	1,279,978	△57,248	1,471,713
会計方針の変更による累積的影響額			△922		△922
会計方針の変更を反映した当期首残高	126,354	122,629	1,279,056	△57,248	1,470,791
当期変動額					
剰余金の配当			△21,914		△21,914
当期純利益			171,605		171,605
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		0		12	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	149,691	1	149,692
当期末残高	126,354	122,630	1,428,747	△57,247	1,620,484

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外会社の退職給付債務等調整額		
当期首残高	97,750	△890	△331,784	△106,211	770	34,324
会計方針の変更による累積的影響額						△688
会計方針の変更を反映した当期首残高	97,750	△890	△331,784	△106,211	770	33,636
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,688	△57	85,594	△27,551	328	9,590
当期変動額合計	35,688	△57	85,594	△27,551	328	9,590
当期末残高	133,439	△948	△246,190	△133,763	1,099	43,226



当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,354	122,630	1,428,747	△57,247	1,620,484
当期変動額					
剰余金の配当			△33,661		△33,661
当期純利益			202,053		202,053
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		234		617	852
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	234	168,392	602	169,230
当期末残高	126,354	122,865	1,597,140	△56,644	1,789,714

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	在外会社の退職給 付債務等調整額		
当期首残高	133,439	△948	△246,190	△133,763	1,099	43,226
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	67,264	△144	160,013	35,899	522	12,830
当期変動額合計	67,264	△144	160,013	35,899	522	12,830
当期末残高	200,703	△1,092	△86,177	△97,863	1,621	56,057

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	268,051	340,098
減価償却費	155,065	176,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	959	2,556
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,796	△12,445
受取利息及び受取配当金	△8,891	△12,510
支払利息	16,462	14,825
為替差損益 (△は益)	△186	△2,245
持分法による投資損益 (△は益)	△787	△2,064
固定資産売却益	△3,010	△5,030
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,054	-
減損損失	14,024	11,300
固定資産除却損	3,011	4,062
撤去解体費	4,117	3,370
米国独占禁止法関連損失	-	44,790
リコール関連損失	-	22,504
国内生産体制再編費用	-	8,652
欧州生産体制再編費用	-	5,044
事業撤退損	2,903	-
売上債権の増減額 (△は増加)	43,792	△48,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	47,596	43,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	△42,986	14,050
その他	△24,091	△16,850
小計	468,180	591,784
利息及び配当金の受取額	8,943	12,479
利息の支払額	△16,701	△14,825
法人税等の支払額	△55,955	△117,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,467	471,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△240,144	△267,033
有形固定資産の売却による収入	11,178	10,086
無形固定資産の取得による支出	△4,845	△7,533
投資有価証券の売却による収入	4,822	3,659
貸付けによる支出	△1,271	△3,067
貸付金の回収による収入	1,070	1,246
その他	△8,738	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237,928	△265,229

(単位：百万円)

	前期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金及び商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△35,918	△81,076
長期借入れによる収入	68,785	12,833
長期借入金の返済による支出	△52,068	△67,443
社債の発行による収入	28,183	50,000
社債の償還による支出	△39,465	△61,976
少数株主からの払込みによる収入	-	1,932
配当金の支払額	△21,912	△33,654
少数株主への配当金の支払額	△2,116	△4,268
その他	△839	△68
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55,351</b>	<b>△183,722</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,388	32,361
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>140,576</b>	<b>55,179</b>
現金及び現金同等物の期首残高	128,840	269,416
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 269,416</b>	<b>※1 324,596</b>

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 311社

連結子会社は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 9社 (設立による増加)

(減少) 14社 (合併による消滅ほか)

ロ 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用関連会社の数 146社

主要な会社名

・BRISA BRIDGESTONE SABANCI LASTIK SANAYI VE TICARET A. S.

持分法適用会社数の増減は、次のとおりであります。

(増加) 1社 (株式取得による増加)

(減少) 3社 (売却による減少ほか)

ロ 適用外の非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 会計処理基準に関する事項

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法によっております。

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として、移動平均法による原価法と、収益性低下の場合の貸借対照表価額の簿価切下げの方法によっております。但し、米州事業においては主として後入先出法による低価法によっております。

ニ 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については、国内会社は定率法、在外会社は定額法によっております。

無形固定資産については、定額法によっております。

ホ 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

② 返品調整引当金

スノータイヤ等の返品による損失に備えるため、過去の返品実績に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

③ 米国独占禁止法関連引当金

自動車用部品の販売に関して、米国司法省との間で司法取引に合意したことに伴い、発生すると見込まれる金額を計上しております。

④ リコール関連引当金

リコールを実施した対象タイヤ等の点検・交換等に関連する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ 国内生産体制再編引当金

国内生産体制再編に伴い発生する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(国内会社は10年、在外会社は3～12年)の定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、国内会社は各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(10年)の定額法で、発生翌期から費用処理しております。また、在外会社の一部は、期首の数理計算上の差異の未認識額が、退職給付債務と年金資産のうちいずれか大きい額の10%を超過する場合に、従業員の平均残存勤務期間等に基づく一定年数(8～12年)の定額法で費用処理しております。

さらに、米州の一部連結子会社においては、年金以外の退職後給付費用についてその総額を見積り、従業員の役務提供期間等を基礎として配分しております。

なお、在外会社の一部においては、費用処理されていない数理計算上の差異等の未認識額を、その他の包括利益累計額の「在外会社の退職給付債務等調整額」として貸借対照表で計上しております。

⑦ 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスなどによる費用支出に備えるため、過去の実績をもとに発生額を見積り計上しております。

⑧ 環境対策引当金

法令により義務付けられているPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物等の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### ヘ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

#### ト ヘッジ会計の方法

##### ① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

##### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金及び社債
金利スワップ	借入金
商品スワップ	原材料

##### ③ ヘッジ方針

為替予約取引に関しては実需の範囲内での利用としており、通貨スワップ取引はヘッジ対象の外貨建債務の元本金額及び期間と一致させて利用しております。また、金利スワップ取引は借入金額の範囲内での利用、商品スワップ取引は原材料の取引金額の範囲内での利用としており、全てのデリバティブ取引において、投機的な取引は行わない方針であります。

##### ④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累積又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、振当処理及び特例処理によっているものについては、有効性評価を省略しております。

#### チ のれんの償却に関する事項

のれんの効果が及ぶ20年以内の期間にわたり、定額法で償却しております。

#### リ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### ヌ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

I A S 第19号「従業員給付」(2011年6月16日改訂)が、当期から適用されることになったことに伴い、一部の在外会社において当該会計基準を適用し、数理計算上の差異、過去勤務費用及び利息費用他の認識方法並びに表示方法の変更等を行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前期については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、前期における当該遡及適用による影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

国内会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、2013年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前期において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「持分法による投資利益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15,688百万円は、「持分法による投資利益」2,145百万円、「雑収入」13,542百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 「のれん償却額」

前期において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的な重要性が低下したため、当期においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」に表示していた1,445百万円は、「その他」として組替えております。

2. 「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「為替差損益(△は益)」及び「持分法による投資損益(△は益)」

前期において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「為替差損益(△は益)」及び「持分法による投資損益(△は益)」は、金額的な重要性が増したため、当期から区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前期の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前期の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△25,551百万円は、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」959百万円、「為替差損益(△は益)」△186百万円、「持分法による投資損益(△は益)」△787百万円、「その他」△25,536百万円として組替えております。



## (連結貸借対照表関係)

## ※1 有形固定資産に対する減価償却累計額

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
	2,030,296百万円	2,275,571百万円

## ※2 担保に供している資産

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
	18,144百万円	8,109百万円

## 上記に対応する債務

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
短期借入金	1,064百万円	1,519百万円
長期借入金	4,484	6,079

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
投資有価証券	14,816百万円	17,190百万円

## 4 保証債務

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
従業員の金融機関からの借入金に対する保証額	10百万円	3百万円

## 5 輸出手形(信用状なし)割引高

	前 期 (2012年12月31日)	当 期 (2013年12月31日)
	1,379百万円	1,918百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 研究開発費の総額

	前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
一般管理費	82,801百万円	89,097百万円

## ※2 固定資産売却益

前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

主として土地の売却益であります。

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

主として土地の売却益であります。

## ※3 減損損失

前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に14,024百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,260百万円、建物及び構築物3,430百万円、その他6,333百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本、米国ほか	4,653
処分予定資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	日本	6,066
遊休資産	機械装置及び運搬具ほか	日本ほか	3,305

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率4.3%~7.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社グループは、事業用資産については内部管理上採用している区分を基礎として資産のグルーピングを行い、処分予定資産(廃棄・売却等により処分が予定されている資産)、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当期において、収益性の低下した事業用資産、廃棄・売却の予定されている処分予定資産及び今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に11,300百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,291百万円、建物及び構築物1,724百万円、土地415百万円、その他5,869百万円であります。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
事業用資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	中国、日本ほか	5,145
処分予定資産	機械装置及び運搬具ほか	ポーランド、日本	6,049
遊休資産	土地	日本	104

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.1%~13.5%で割り引いて算定しております。処分予定資産、遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、廃棄予定資産は備忘価額により、売却予定資産、遊休資産は売却見込価額等により評価しております。

#### ※4 米国独占禁止法関連損失

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

自動車用部品の販売に関して、米国司法省との間で司法取引に合意したことに伴い、関連損失を計上しております。

#### ※5 リコール関連損失

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社栃木工場及び当社の連結子会社である普利司通(瀋陽)輪胎有限公司で製造した中・大型トラック及びバス用タイヤの一部においてリコールを実施したことに伴い、対象タイヤ等の点検・交換等に関連した費用を計上しております。

#### ※6 国内生産体制再編費用

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社は、国内タイヤ事業において、生産体制再編の一環として黒磯工場の閉鎖を決定したことに基づき、関連費用を計上しております。

※7 欧州生産体制再編費用

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

当社の欧州統括子会社であるBRIDGESTONE EUROPE NV/SA(以下B S E U)は、そのイタリア子会社であるBRIDGESTONE ITALIA S. P. A. が保有するバリ工場における競争力向上のための計画について、行政・組合等と合意したに基づき、関連費用を計上しております。なお、B S E Uは、2013年3月4日、バリ工場を閉鎖することを決定しておりましたが、この新たな計画では、生産性やコストが、合意された目標レベルを達成した場合において、事業を継続する可能性がある旨、示されています。

※8 事業撤退損

前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

電子ペーパー事業からの撤退を決定したに基づき、関連費用を計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	30,441	5	6	30,440

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加5千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使による減少6千株ほかであります。

## 2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,099
合計		—	—	—	—	—	1,099

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日
2012年8月7日 取締役会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年6月30日	2012年9月3日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	利益剰余金	16円	2012年12月31日	2013年3月27日

当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 (千株)	813,102	—	—	813,102
自己株式				
普通株式 (千株) (注) 1、2	30,440	4	329	30,115

(注) 1 増加株式数の内訳は、単元未満株主の買取請求に基づく取得による増加4千株であります。

2 減少株式数の内訳は、ストック・オプション行使ほかによる減少329千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			当期首	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	1,621
合計		—	—	—	—	—	1,621

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2013年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,522百万円	16円	2012年12月31日	2013年3月27日
2013年8月9日 取締役会	普通株式	21,138百万円	27円	2013年6月30日	2013年9月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	利益剰余金	30円	2013年12月31日	2014年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(百万円)

	前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
	(2012年12月31日現在)	(2013年12月31日現在)
現金及び預金勘定	226,162	286,558
有価証券勘定	124,010	152,161
計	350,172	438,719
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△80,756	△114,123
現金及び現金同等物	269,416	324,596

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、BSAM多角化(注)、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。したがって、当社グループは「タイヤ」、「多角化」の2つを報告セグメントとしております。

(注) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業ほか

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,554,126	485,611	3,039,738	—	3,039,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,089	13,455	16,545	△16,545	—
計	2,557,216	499,067	3,056,283	△16,545	3,039,738
セグメント利益(営業利益)	260,488	25,514	286,003	△7	285,995
セグメント資産	2,672,865	368,872	3,041,738	△1,939	3,039,798
その他の項目					
減価償却費	136,513	18,552	155,065	—	155,065
のれんの償却額	960	484	1,445	—	1,445
持分法適用会社への投資額	14,613	207	14,820	△4	14,816
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	223,672	22,459	246,131	—	246,131

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。



当期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	3,033,660	534,430	3,568,091	—	3,568,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,242	11,787	15,030	△15,030	—
計	3,036,902	546,218	3,583,121	△15,030	3,568,091
セグメント利益(営業利益)	399,496	38,560	438,057	74	438,131
セグメント資産	3,175,922	402,226	3,578,149	△1,104	3,577,045
その他の項目					
減価償却費	158,722	17,456	176,179	—	176,179
のれんの償却額	922	57	980	—	980
持分法適用会社への投資額	16,977	217	17,194	△4	17,190
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	255,907	19,067	274,974	—	274,974

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 2 セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去によるものです。

## (1株当たり情報)

摘要	前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり純資産額	1,754.30円	2,305.64円
1株当たり当期純利益	219.26円	258.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	219.10円	257.81円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期 (自 2012年1月1日 至 2012年12月31日)	当 期 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	171,605百万円	202,053百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	171,605百万円	202,053百万円
普通株式の期中平均株式数	782,661千株	782,860千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	583千株	878千株
(うちストック・オプション)	(583千株)	(878千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2005年3月30日定時株主総会決議 スtock・オプション(新株予約権方式) 普通株式 252千株  2006年3月30日定時株主総会決議 スtock・オプション(新株予約権方式) 普通株式 280千株  2007年3月29日定時株主総会決議 スtock・オプション(新株予約権方式) 普通株式 260千株  2008年3月27日定時株主総会及び 取締役会決議ストック・オプション(新株予約権方式) 普通株式 230千株	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

本日開催の取締役会で、下記のとおり役員の変動を内定いたしました。

## ① 新任予定取締役候補 [ ] 内は現職

[来る3月25日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

取締役	おきな 翁	ゆり 百合	[株式会社日本総合研究所 理事]
-----	----------	----------	------------------

(注) 翁百合氏は社外取締役候補者です。

## ② 新任予定監査役候補 [ ] 内は現職

[来る3月25日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

監査役(常勤)	つじ 辻	まさ 将	ひと 仁	[執行役員 海外タイヤ事業業務担当 兼 米州・欧州事業本部長 兼 イノベーション担当主任部員]
---------	---------	---------	---------	---

## ③ 退任予定取締役 [ ] 内は退任後の予定

[3月25日付]

取締役	えん 圓	かわ 川	たか 隆	お 夫	[エクスターナル・アドバイザー]
-----	---------	---------	---------	--------	------------------

(注) 圓川隆夫氏は社外取締役です。

## ④ 退任予定監査役 [ ] 内は退任後の予定

[3月25日付]

監査役(常勤)	はやし 林	かつ 克	じ 次	[参与]
---------	----------	---------	--------	------

(注) 林克次氏は社外監査役です。

## ⑤ 重任予定取締役候補 [ ] 内は現職

[来る3月25日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて選任される予定です。]

代表取締役 CEO 兼 取締役会長	つ 津	や 谷	まさ 正	あき 明	[代表取締役 CEO 兼 取締役会長]
----------------------	--------	--------	---------	---------	------------------------

代表取締役 COO 兼 日本タイヤ事業管掌	にし 西	がい 海	かず 和	ひさ 久	[代表取締役 COO 兼 日本タイヤ事業管掌]
--------------------------	---------	---------	---------	---------	----------------------------

取締役 専務執行役員 C T O ・ 技術管掌 兼 C S R 推進 ・ 品質経営管掌	もり もと よし ゆき 森 本 芳 之	[取締役 専務執行役員 C T O ・ 技術管掌 兼 C S R 推進 ・ 品質経営管掌 兼 環境担当]
取締役 専務執行役員 海外タイヤ事業管掌 兼 海外タイヤ事業業務担当	ざい つ なる み 財 津 成 美	[取締役 専務執行役員 海外タイヤ事業管掌]
取締役	たちばな さきえ 橋 ・ フクシマ ・ 咲江	[取締役]
取締役	むろ ふし こ 室 伏 きみ子	[取締役]
取締役	デイヴィス ・ スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]

(注) 橋・フクシマ・咲江、室伏 きみ子、デイヴィス・スコットの3氏は社外取締役候補者です。

⑥ 専任執行役員の新入 [ ] 内は現役職

[3月25日付]

執行役員 経営監査担当 兼 経営監査室長 兼 多角化事業管理本部長 兼 多角化事業管理室長 兼 経営企画部主任部員 兼 国際渉外部主任部員 兼 イノベーション担当主任部員	と がみ けん いち 戸 上 賢 一	[本部長 経営監査室長 兼 多角化事業管理本部長 兼 多角化事業管理室長 兼 経営企画部主任部員 兼 国際渉外部主任部員 兼 イノベーション担当主任部員]
執行役員 環境担当 兼 環境推進本部長	まつ だ あきら 松 田 明	[本部長 環境推進本部長]
執行役員 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. (同社取締役 兼 C O O)	ゴードン ・ ナップ (Gordon Knapp)	[BRIDGESTONE AMERICAS, INC. 取締役 兼 エグゼクティブ ・ バイスプレジデント]

(注) 上記3名の専任執行役員の新入につきましては、1月31日に発表しております。

⑦ 専任執行役員の退任 [ ] 内は退任後の予定

[3月25日付]

執行役員 内製事業担当	もと はし い さく 本 橋 伊 作	[参与]
-------------	-----------------------	------

(注) 上記1名の専任執行役員の退任につきましては、1月31日に発表しております。

以 上